【表紙】

【提出書類】	**半期報告書**
【根拠条文】	**金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号**
【提出先】	**近畿財務局長**
【提出日】	**2026年11月５日**
【中間会計期間】	**第159期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)**
【会社名】	**神栄株式会社**
【英訳名】	SHINYEI KAISHA
【代表者の役職氏名】	**代表取締役社長　　中　川　　太　郎**
【本店の所在の場所】	**神戸市中央区京町77番地の１**
【電話番号】	**078－392－6901**
【事務連絡者氏名】	**経理・財務部長　　松　本　　卓**
【最寄りの連絡場所】	**神戸市中央区京町77番地の１**
【電話番号】	**078－392－6901**
【事務連絡者氏名】	**経理・財務部長　　松　本　　卓**
【縦覧に供する場所】	**神栄株式会社　東京支店** **(東京都港区港南一丁目６番41号　芝浦クリスタル品川内)** **株式会社東京証券取引所** **(東京都中央区日本橋兜町２番１号)**

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第158期 中間連結会計期間	第159期 中間連結会計期間	第158期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	21,411	21,552	43,267
経常利益	(百万円)	829	658	1,725
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失(△)	(百万円)	1,071	△98	1,346
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,381	1,413	2,407
純資産額	(百万円)	9,833	11,860	10,859
総資産額	(百万円)	27,747	30,884	29,434
１株当たり中間(当期)純利益 又は１株当たり中間純損失(△)	(円)	273.92	△25.14	343.95
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	35.4	38.4	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	820	157	1,223
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	780	△60	681
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,425	△269	△1,727
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	1,287	1,157	1,318

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間中に電子関連においてコンデンサ事業からの撤退を決定しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化による地政学上のリスクに加え、インフレ圧力による影響が継続する中、米国ではAI需要を背景とした設備投資が堅調に推移し、株価上昇に伴う資産効果も個人消費を下支えしたことで底堅く推移しました。一方、東南アジアでは、輸出や設備投資の好調に支えられ景気の持ち直し傾向が継続したものの、米国通商政策を巡る不透明感や、中東情勢の悪化を背景とした原油価格の高止まりなどが景気の下振れリスクとして懸念され、中国では、AI関連財や自動車を中心に輸出が堅調に推移した一方、内需の回復力は依然として弱く、長引く不動産市場の低迷などにより景気の減速が続きました。

わが国経済は、省力化・効率化に向けた投資などを中心に設備投資が堅調を維持したことに加え、雇用・所得環境の改善が個人消費の下支えとなり、緩やかな景気回復が続きました。一方で、円安基調の継続や原油価格の高止まりを背景とした輸入コストの上昇、人件費や物流コストの増加に加え、米国通商政策や中東情勢を巡る不確実性などから、先行き不透明な状況が継続しました。

当社グループにおきましては、中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2026」の最終年度となる2027年３月期を、本中期経営計画目標である３年間累計の連結経常利益55億円以上に最大限迫ることを目指す１年間と位置付けたうえで、競争力のある事業ポートフォリオの組成により安定した収益を確保するとともに、総資産の効率的運用により自己資本比率をさらに向上させつつ、資本コストを上回る収益性の維持に取組んでおります。なお、電子関連のコンデンサ事業において長年にわたる損失計上を打開する目途が立たないことから、事業継続は困難であるとの判断に至り、2026年４月に事業撤退を決定しました。

当期間における当社グループの売上高は、物資関連などが増加したことにより、全体では21,552百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

利益面では、食品関連において仕入コストの上昇により利益率が低下したことなどで営業利益は621百万円（前年同期比23.2%減）、経常利益は658百万円（前年同期比20.6%減）となりました。また前年同期に特別利益として計上していた投資有価証券売却益などが当期間にはなかったことに加え、当期間は特別損失に電子関連のコンデンサ事業に係る事業撤退費用や係争事案における和解費用を引当計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は98百万円の損失（前年同期は1,071百万円の利益）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

食品関連

食品業界を取り巻く環境は、堅調なインバウンド需要を背景に、外食産業をはじめ幅広い業態で需要の改善が続きました。一方で、物流コストや人件費の高騰のほか、中東情勢の悪化に伴う副資材の供給懸念や円安基調の定着による輸入食材や原材料価格の高止まりなど、これらの物価上昇要因が及ぼす消費動向への影響が依然として懸念される状況でありました。

このような状況の中、当社グループの冷凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かし、医療老健施設向けなど品質管理要求の高いルートへの販売に引き続き注力するとともに、幅広い業態からの需要を取込むべく生産から物流管理にわたるサプライチェーンの安定化をさらに推進しました。これにより、原料高による消費低迷を受けた冷凍水産加工品の販売量は減少したものの、冷凍野菜・冷凍調理品が好調に推移したことにより全体を補完し、総販売量は前年同期を上回り、売上は増加しました。一方、利益面では、冷凍水産加工品は市場価格の回復により価格調整が進んだことで、販売単価が上昇し増益となりましたが、冷凍野菜・冷凍調理品については円安の長期化による仕入コストの高止まりが続く中、市場の価格競争の激化により価格調整が限定的となったことに加え、物流コストの上昇もあり利益は大幅に減少しました。

農産分野では、販売先における円安基調を背景とした仕入の慎重化に加え、コスト削減を目的とした製品の小容量化が進んだ影響などにより、主力のカシューナッツをはじめとするナッツ類の販売数量が減少し、売上・利益ともに減少しました。

その結果、食品関連の売上高は17,412百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は884百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

物資関連

輸出事業を取り巻く環境は、円安基調が引き続き価格競争力を下支えした一方で、米国通商政策や中国経済の減速を背景に先行き不透明な状況が続きました。輸出需要はAI・半導体関連など成長分野では堅調に推移したものの、全体としては緩やかな回復にとどまりました。

このような状況の中、当社グループの機械機器・金属製品分野では、北米向けハードウエアや試験機器の取扱いが増加したことにより、売上・利益ともに大幅に増加しました。

また、海外防災関連分野では、前年度より取組んでいる現地調査案件が順調に進捗したことに加え、新たな案件も開始したことにより、売上・利益ともに大幅に増加しました。

国内の住宅建設関連においては、集合住宅の着工件数が増加する中、当社グループの建築金物・資材分野では、中東情勢の影響を受けた資材価格の高騰や工期遅延により建築金物の取扱いが減少し、輸入ガラスの取扱いも横ばいとなったことから、売上・利益ともに減少しました。

生活用品分野では、オーラルケア商品の販売が伸長したことにより、売上・利益ともに増加しました。

その結果、物資関連の売上高は1,935百万円（前年同期比14.8%増）、セグメント利益は267百万円（前年同期比59.4%増）となりました。

電子関連

電子部品業界を取り巻く環境は、AI用途やデータセンター需要を背景に高性能半導体や先端電子部品分野が堅調に推移した一方、市場全体では用途による回復の動きに濃淡が見られました。産業機器や車載分野では調整局面が続き、中国経済の低迷や米国通商政策などの影響もあり、先行きには依然として不透明感が残る状況となりました。

このような状況の中、当社グループのセンサ機器分野では、民生用途のホコリセンサが堅調に推移したものの、湿度センサは減少し、売上・利益ともに減少しました。

計測・試験機器分野では、輸送や梱包に係る各種試験機の販売が増加し、露点計・吸収分光式水分計測機器の販売や各種校正サービスも好調を維持したことから、売上・利益ともに増加しました。

コンデンサ分野では、事業撤退に伴う顧客対応を進める中、照明や産業機器用途は堅調に推移したものの、為替や原材料費高騰の影響を受け、売上・利益ともに減少しました。

その結果、電子関連の売上高は1,926百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は138百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

事業開発関連

社会課題の解決やサステナブルな社会の実現を目指した新規事業や新たなビジネスモデルの開発について、専任の部署が引き続き調査・研究を推進するとともに、将来性が見込まれる事業の発展に取組んでおります。

育成事業としてのアパレル通販分野では、テレビショッピング向けに展開する複数のブランドのデザインや品質が消費者から一定の支持を受け、売上は堅調に推移しました。一方で、在庫の適正化を図るため値下げ販売を実施したことにより利益率が低下し、経費も増加したことで利益は減少しました。

同じく育成中の食品輸出分野では、主力である香港向けが需要回復の鈍化や販売競争の激化により減少したものの、新たな地域への展開や取扱商品の拡充を進めたことで、売上は若干増加しました。

その結果、事業開発関連の売上高は277百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は36百万円の損失（前年同期は28百万円の損失）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(2) 財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産は30,884百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,449百万円の増加となりました。これは棚卸資産が620百万円、現金及び預金が161百万円減少した一方で、投資有価証券が時価の上昇に伴い2,207百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債は19,023百万円であり、前連結会計年度末に比べて448百万円の増加となりました。これは仕入債務が550百万円、未払法人税等が230百万円、賞与引当金が109百万円減少した一方で、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が789百万円、事業整理損失引当金が303百万円、和解損失引当金が230百万円増加したことなどによるものであります。

一方、純資産は11,860百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,001百万円の増加となりました。これは利益剰余金が配当金の支払いに加え、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により529百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が1,512百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から161百万円減少し、1,157百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、157百万円の収入（前年同期比663百万円の収入減）となりました。これは、仕入債務の減少559百万円、法人税等の支払額333百万円および賞与引当金の減少109百万円などにより減少した一方で、棚卸資産の減少614百万円、事業整理損失引当金の増加303百万円および和解損失引当金の増加230百万円などにより増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の支出（前年同期比841百万円の収入減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出50百万円などにより減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、269百万円の支出（前年同期比1,155百万円の支出減）となりました。これは、長短借入金の純増額185百万円により増加した一方で、配当金の支払額430百万円などにより減少したことによるものであります。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は86百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月５日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,168,500	4,168,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	4,168,500	4,168,500	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	4,168	―	2,065	―	580

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱メディパルホールディングス	東京都中央区京橋三丁目１－１	208	5.31
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１－２	187	4.78
㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４－５	187	4.78
㈱みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目１－１	180	4.61
農林中央金庫	東京都千代田区大手町一丁目２－１	165	4.20
神栄グループ従業員持株会	神戸市中央区京町77－１	125	3.19
㈱ノザワ	神戸市中央区浪花町15	122	3.12
㈱さくらケーシーエス	神戸市中央区播磨町21－１	101	2.57
兵庫県信用農業協同組合連合会	神戸市中央区海岸通１	100	2.55
㈱泉屋製菓総本舗	愛知県あま市七宝町遠島十坪90	98	2.50
計	－	1,475	37.59

(注) 上記のほか当社所有の自己株式242千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 242,400	－	－
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,907,900	39,079	－
単元未満株式	普通株式 18,200	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	4,168,500	－	－
総株主の議決権	－	39,079	－

(注) １ 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権の数２個）含まれております。
２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式２株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神栄株式会社	神戸市中央区京町77－１	242,400	－	242,400	5.82
計	－	242,400	－	242,400	5.82

(注) 自己株式は、2026年７月24日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、8,628株減少しております。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318	1,157
受取手形	43	―
売掛金	6,029	6,228
電子記録債権	225	174
商品及び製品	9,899	9,265
仕掛品	180	192
原材料及び貯蔵品	364	366
その他	273	286
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,333	17,670
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,220	2,159
その他（純額）	1,343	1,335
有形固定資産合計	3,564	3,495
無形固定資産	110	95
投資その他の資産		
投資有価証券	7,263	9,471
その他	182	172
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	7,425	9,624
固定資産合計	11,100	13,214
資産合計	29,434	30,884
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,913	1,384
電子記録債務	146	125
短期借入金	8,052	7,596
未払法人税等	358	127
賞与引当金	493	383
役員賞与引当金	―	19
事業整理損失引当金	166	470
和解損失引当金	―	230
その他	1,948	1,780
流動負債合計	13,078	12,116
固定負債		
長期借入金	3,962	4,604
役員退職慰労引当金	49	44
退職給付に係る負債	91	83
その他	1,393	2,175
固定負債合計	5,496	6,907
負債合計	18,575	19,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	606	610
利益剰余金	4,766	4,236
自己株式	△444	△428
株主資本合計	6,993	6,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,864	5,376
繰延ヘッジ損益	17	△6
為替換算調整勘定	△16	7
その他の包括利益累計額合計	3,865	5,377
純資産合計	10,859	11,860
負債純資産合計	29,434	30,884

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	21,411	21,552
売上原価	17,000	17,176
売上総利益	4,410	4,375
販売費及び一般管理費	※1 3,601	※1 3,754
営業利益	809	621
営業外収益		
受取配当金	110	165
その他	33	26
営業外収益合計	143	192
営業外費用		
支払利息	119	126
その他	3	27
営業外費用合計	123	154
経常利益	829	658
特別利益		
固定資産売却益	※2 79	―
投資有価証券売却益	519	―
特別利益合計	599	―
特別損失		
事業整理損	―	※3 303
和解損失引当金繰入額	―	※4 230
訴訟関連損失	※5 9	―
特別損失合計	9	533
税金等調整前中間純利益	1,419	125
法人税、住民税及び事業税	280	111
法人税等調整額	66	112
法人税等合計	347	223
中間純利益又は中間純損失（△）	1,071	△98
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	1,071	△98

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	1,071	△98
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	1,512
繰延ヘッジ損益	19	△24
為替換算調整勘定	△55	24
その他の包括利益合計	310	1,512
中間包括利益	1,381	1,413
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,381	1,413

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,419	125
減価償却費	144	139
投資有価証券売却損益（△は益）	△519	―
固定資産売却損益（△は益）	△79	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	△40	△109
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	―	303
和解損失引当金の増減額（△は減少）	―	230
受取利息及び受取配当金	△113	△167
支払利息	119	126
売上債権の増減額（△は増加）	△219	△93
棚卸資産の増減額（△は増加）	481	614
仕入債務の増減額（△は減少）	△128	△559
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△60	△105
契約負債の増減額（△は減少）	146	△55
前渡金の増減額（△は増加）	△50	14
未払消費税等の増減額（△は減少）	△14	33
その他	△96	△50
小計	989	446
利息及び配当金の受取額	113	167
利息の支払額	△117	△123
法人税等の支払額	△164	△333
営業活動によるキャッシュ・フロー	820	157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66	△50
有形固定資産の売却による収入	193	―
投資有価証券の売却による収入	684	―
その他	△30	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	780	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,800	△600
長期借入れによる収入	2,100	2,100
長期借入金の返済による支出	△1,349	△1,314
配当金の支払額	△351	△430
その他	△23	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,425	△269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	141	△161
現金及び現金同等物の期首残高	1,146	1,318
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,287	※1 1,157

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

当社は、電子関連におけるコンデンサ事業の事業撤退に伴い、前連結会計年度において事業整理損失引当金を計上しておりました。当中間連結会計期間において、顧客との受注数量の調整等を進めた結果、生産および出荷の期限を当初予定の2026年10月末から2027年３月末まで延長することといたしました。これに伴い、延長後の期限までの生産および出荷に対応する従業員を確保し、かつ退職となる当該従業員への手当を十分なものとするため、退職加算金等の今後の発生見込額について見積りの変更を行いました。

この結果、当中間連結会計期間において事業整理損失引当金を303百万円追加計上しております。この見積りの変更により、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益が303百万円減少しております。

(中間連結貸借対照表関係)

１　受取手形割引高および電子記録債権割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
受取手形割引高	3百万円	－
電子記録債権割引高	4百万円	－

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
従業員給料及び手当	915百万円	957百万円
賞与引当金繰入額	359　〃	349　〃
退職給付費用	43　〃	46　〃

※２　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

土地等の売却によるものであります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

※３　事業整理損の内容は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

コンデンサ事業の事業撤退に伴う退職加算金等の今後の発生見込額であります。

※４　和解損失引当金繰入額の内容は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループのフイルムコンデンサの取引に関する係争事案における和解費用の今後の発生見込額であります。

※５　訴訟関連損失の内容は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社グループのフイルムコンデンサの取引に関する集団訴訟等への対応に係る弁護士報酬等であります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	1,287百万円	1,157百万円
現金及び現金同等物	1,287百万円	1,157百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351	90	2025年３月31日	2025年６月27日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	430	110	2026年３月31日	2026年６月26日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	食品関連	物資関連	電子関連	事業開発関連	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	17,528	1,389	1,939	257	21,115
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	―	199	―	―	199
顧客との契約から生じる収益	17,528	1,589	1,939	257	21,315
その他の収益	―	96	―	―	96
外部顧客への売上高	17,528	1,685	1,939	257	21,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	3	46	―	68
計	17,547	1,688	1,986	257	21,480
セグメント利益又は損失（△）	1,124	167	156	△28	1,419

２．報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利　益	金　額
報告セグメント計	1,419
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△590
中間連結損益計算書の経常利益	829

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	食品関連	物資関連	電子関連	事業開発関連	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	17,412	1,552	1,926	277	21,169
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	―	294	―	―	294
顧客との契約から生じる収益	17,412	1,846	1,926	277	21,463
その他の収益	―	88	―	―	88
外部顧客への売上高	17,412	1,935	1,926	277	21,552
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	59	128	―	210
計	17,435	1,995	2,055	277	21,763
セグメント利益又は損失（△）	884	267	138	△36	1,253

２．報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利　益	金　額
報告セグメント計	1,253
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△595
中間連結損益計算書の経常利益	658

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益又は １株当たり中間純損失(△)	273.92円	△25.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	1,071	△98
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	1,071	△98
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,911	3,921

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2026年10月30日開催の取締役会において、保有する投資有価証券の一部売却について決議いたしました。

１．投資有価証券売却の理由

政策保有株式の縮減による資本効率向上の観点に加え、売却益の特別損失への充当や必要資金確保のため

２．投資有価証券売却の内容

(1)売却株式：当社保有の上場有価証券のうち３銘柄の一部

(2)売却予定時期：2027年３月期第３四半期中（予定）

(3)投資有価証券売却益：約500百万円（見込み）

※投資有価証券売却益は、現在の当該有価証券の株価等から算出した見込額であり、変動する場合があります。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月５日

神栄株式会社
　取締役会　御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西　田　　直　樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊　藤　　美　智　子

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神栄株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神栄株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

　注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は2026年10月30日開催の取締役会において、投資有価証券の一部売却について決議している。

　当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。